

平成25年3月期決算について

株式会社AIRDO(以下:エア・ドウ)は、本日5月31日(金)、平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)決算をとりまとめました。

詳細につきましては、別添の「平成25年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。

以上



平成 25 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 25 年 5 月 31 日

会 社 名 株式会社AIRDO

代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 企画部担当 （氏名） 酒井 秀明

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

TEL (011) 252-5533

平成 25 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	45,236	4.8	1,798	△49.2	1,806	△49.7	640	△70.5
24 年 3 月期	43,172	13.0	3,541	97.9	3,588	106.1	2,171	99.9

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	13,780.49	—	6.4	7.4	4.0
24 年 3 月期	46,695.15	—	25.2	18.5	8.2

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 ー百万円 24 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	27,178	10,226	37.6	219,915.84
24 年 3 月期	21,503	9,699	45.1	208,594.24

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 10,226 百万円 24 年 3 月期 9,699 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	—	—	—	3,500.00	3,500.00	162	7.5	1.9
25 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.8	1.4
26 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、平成 26 年 3 月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成 26 年 3 月期の業績予想（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	50,000	10.5	1,100	△38.8	1,000	△44.7	600	△6.4	12,902.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針に該当するため、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、7 ページ「2. 財務諸表

(3) 財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	46,501 株	24年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	46,501 株	24年3月期	46,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、新政権発足により円安が急速に進み、回復の兆しが強まりました。しかしながら世界経済においては、長引く欧州経済の減速が、依然として世界経済の低迷に大きく影響しております。

航空業界におきましては、引き続き高値水準で推移する原油価格に加え、加速する円安傾向が運航コストをはじめとした業界全体の経営環境に大きく影響し、厳しい状況下にあります。

国内航空業界におきましては、2012年11月に羽田空港国内線発着枠拡大に伴う枠配分がなされ、各社ビジネスチャンスも拡大する一方で、当事業年度は国内主要路線に格安航空会社（LCC）が本格参入し「LCC元年」とも言われる中、以前にも増して競争環境が激化致しました。

このような状況の下、当社は市場におけるブランド価値の定着と一層の向上、ならびに知名度のさらなる浸透を目的として、2012年10月1日に社名を「株式会社AIRDO」へ変更致しました。

また、「2010～2013年度 中期経営戦略」及び「中期経営戦略ローリングプラン」を着実に推進し、いかなる経営環境においても安定的に利益を生み出せる強靱な企業体質の構築に向け、全社員が一丸となり取り組んでまいりました。

当事業年度下期には、燃費効率の良いボーイング737-700型航空機を2機導入するとともに（計12機体制）、同航空機材の運航整備について自社化をスタートさせたことにより、コスト削減にも寄与致しました。

路線展開と致しましては、2013年3月31日、道内6空港目の就航地となる「釧路－東京」線ならびに、初の西日本路線となる「札幌－岡山」線を新規に開設するとともに、2013年6月21日には「札幌－神戸」線の新規路線開設と「札幌－仙台」線の増便を計画しており、当社のビジネスモデルの確立と航空ネットワークの拡充により、今後ますますお客様の利便性向上が図れるものと考えております。さらに、当事業年度は、当社初となる国内チャーター便として「帯広－長崎」線を運航し、新たな取り組みに着手致しました。

安全面については、社内における教育や各種訓練を通じて安全意識の一層の向上を図るとともに、年2回実施している「AIRDO安全月間」において、経営トップによる安全巡回や現場社員との直接対話（ダイレクトトーク）のほか、安全啓発施設の見学や自社で実施する非常救難訓練の体験等を継続して実施し、創業以来の無事故を基盤として、さらなる安全文化の醸成を図ってまいりました。

運賃・営業面については、競合他社の運賃を鑑み、価格競争力のある戦略的な運賃設定や座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

さらには、「北海道の翼」としての役割を果たすべく函館・道南の魅力について当社ホームページで特集した「美食飛行」をはじめ各種キャンペーンを開催したほか、スマートフォンによ

るホームページ機能の拡充も図ってまいりました。

Web会員サービスである「My AIRDO (マイ エア・ドゥ)」については、当事業年度末日現在、会員数が約36万5千人となり、多くのお客様にご支持を頂いております。

運航面については、当事業年度におきましても臨時便の設定を積極的に実施し、「札幌－東京」線において171便（前事業年度実績：89便）を運航致しました。

機内サービス面については、機内誌「rapora (ラポラ)」において引き続き北海道をはじめ就航地の魅力や各種情報をご紹介するなど、さらなる内容の充実を図りました。

機内販売商品については、定番商品に加え、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドゥ」に関連するグッズの販売や、趣向を凝らした魅力ある商品を取り揃えるとともに、機内サービスとして提供する品々は北海道にこだわった質の高い商品を厳選致しました。

地域・社会貢献活動については、道内5番目の就航地である帯広地区（新得町上佐幌）の森林におきまして「エア・ドゥ絆の森～とかち帯広（新得）～」と命名し、地域の皆様と社員や家族が参加してカラマツの植樹を行いました。

また、北海道との包括連携協定に伴い、友好な関係の維持向上を図るべく北海道教育庁の協力を得て道内18カ所の小中学校で「エア・ドゥ航空教室」を開催し、大変ご好評を頂きました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は98.8%（前年同期99.0%）、定時出発率は91.9%（前年同期93.1%）、提供座席数は2,640千席（前年同期比9.2%増）となり、旅客数は1,932千人（前年同期比5.9%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で73.5%（前年同期75.5%）となりました。

営業収入は、旅客単価の減少等がみられた一方で、2012年3月にボーイング767-300型航空機1機、当事業年度下期にボーイング737-700型航空機2機を導入したことによる提供座席数及び旅客数の増加に加え、東日本大震災で大きく影響を受けた「札幌－仙台」線の通期運航などにより、コードシェアによる座席販売分を含め、45,236百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

事業費については、航空機の自社保有化によるリース料の減少があったものの、運航便数の増加に伴う航空燃油費等の増加、ならびに航空機減価償却費の増加などがあり、40,039百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、社名変更及び新規路線就航に伴う広告宣伝費の増加等により3,398百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

この結果、営業利益は1,798百万円（前年同期比49.2%減）、経常利益は1,806百万円（前年同期比49.7%減）、当期純利益は640百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	75.5%	72.8%	
「旭川－東京」線	82.8%	79.0%	
「函館－東京」線	76.6%	68.4%	
「女満別－東京」線	72.5%	77.0%	
「帯広－東京」線	70.5%	73.9%	
「釧路－東京」線	—	93.4%	平成25年3月開設
「札幌－仙台」線	76.5%	78.8%	
「札幌－新潟」線	66.9%	60.3%	
「札幌－福島」線	63.6%	62.8%	
「札幌－富山」線	72.0%	72.5%	
「札幌－小松」線	73.7%	72.6%	
「札幌－岡山」線	—	94.8%	平成25年3月開設
「札幌－山形」線	40.7%	—	不定期便
路線の平均	75.5%	73.5%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 対処すべき課題

我が国の経済状況は、経済及び金融対策の効果を背景に円高・株安傾向からの持ち直しが見られ、景気回復への期待感が高まっています。一方で、周辺諸国との関係及び欧州の経済情勢等、景気減速を誘発させる要因もあり、今後も油断のできない状況が続くものと懸念されます。

航空業界を取り巻く環境においては、景気回復による航空需要増加への期待はあるものの、円安による航空燃料費の負担増及び輸入諸費用の増加が見込まれております。また、競合各社のコスト抑制策の推進及び成田空港の発着枠拡大、ならびに規制緩和による格安航空会社（LCC）の台頭等、航空各社間における競争はさらに熾烈を極めていくものと推測されます。

このような状況の下、当社においては、安全性・定時性・利便性・快適性といった基本品質の維持・向上に努めるとともに、信頼性の高いサービス・運賃の提供を行うことで他社との差別化を図り、競争力の強化に努めてまいります。

中長期的には、2012年11月に羽田空港国内線発着枠の配分を受け、2013年3月31日、「釧路－東京」線の運航を開始致しましたが、今後新たな発着枠配分の予定はなく羽田空港を起点とした路線・便数の拡大に取り組むことは難しい状況です。今後の継続的な成長に向け、新たな事業戦略の策定を進めてまいります。

航空機材については、2012年度よりボーイング737-700型航空機の導入を開始致しましたが、従来のボーイング737-500型航空機と比較し、燃費向上・整備費用の低減等の効果が確認されております。今後も順次、ボーイング737-700型航空機の導入及びボーイング737-500型航空機の退役により効率的な航空機材入れ替えを進めていくとともに、現有のボーイング767-300型航空機の後継機についても、将来的な路線・便数と並行して検討を進め、次期中期経営戦略の期間の中で一定の方向性を見出せるよう進めてまいります。

いかなる環境においても安定的に利益を生み出せる強靱な企業体質の構築を目指し、全社一丸となって以上の課題に取り組んでまいります。

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は9,269百万円であります。

その主なものは、ファイナンス・リースにより導入したボーイング737-700型航空機2機の取得6,558百万円、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング767-300ER型航空機1機の取得2,490百万円であります。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機1機をリース期間満了に伴い返却致しました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 24 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
流動資産	11,194	10,731	△462
現金及び預金	2,947	4,254	1,307
営業未収入金	1,098	1,147	48
有価証券	5,812	3,521	△2,291
原材料及び貯蔵品	86	125	38
前払費用	406	326	△80
繰延税金資産	208	56	△152
未収入金	293	345	52
未収還付法人税等	—	380	380
デリバティブ債権	286	316	29
その他	53	256	203
固定資産	10,308	16,447	6,138
有形固定資産	5,919	13,230	7,311
建物	176	150	△25
航空機	5,535	6,358	823
航空機材	82	62	△19
車両運搬具	45	38	△7
工具器具備品	47	157	109
リース資産	25	6,406	6,381
建設仮勘定	—	50	50
その他	6	5	△0
無形固定資産	70	48	△22
商標権	1	1	△0
ソフトウェア	67	45	△22
その他	1	1	—
投資その他の資産	4,318	3,168	△1,150
投資有価証券	1,201	957	△244
長期前払費用	85	210	124
敷金及び保証金	1,437	329	△1,108
繰延税金資産	1,351	1,411	59
その他	241	258	17
資産合計	21,503	27,178	5,675

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 24 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 25 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
流動負債	5,679	5,462	△217
営業未払金	2,462	2,684	221
1年内返済予定の長期借入金	514	520	6
1年内返済予定の関係会社長期借入金	210	350	140
リース債務	5	515	509
未払金	712	832	119
未払費用	375	371	△4
未払法人税等	1,202	23	△1,179
預り金	143	160	16
その他	52	4	△48
固定負債	6,123	11,489	5,365
長期借入金	1,792	1,272	△520
関係会社長期借入金	590	240	△350
リース債務	21	5,990	5,969
退職給付引当金	300	387	87
役員退職慰労引当金	14	16	2
航空機材整備引当金	3,406	3,582	176
負債合計	11,803	16,952	5,148
【純資産の部】			
株主資本	9,551	10,029	478
資本金	2,325	2,325	—
資本剰余金	947	947	—
その他資本剰余金	947	947	—
利益剰余金	6,278	6,756	478
利益準備金	81	97	16
その他利益剰余金	6,196	6,658	461
繰越利益剰余金	6,196	6,658	461
評価・換算差額等	148	196	48
繰延ヘッジ損益	148	196	48
純資産合計	9,699	10,226	526
負債純資産合計	21,503	27,178	5,675

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	増 減
営業収入	43,172	45,236	2,064
事業費	36,517	40,039	3,522
営業総利益	6,654	5,196	△1,457
販売費及び一般管理費	3,112	3,398	286
営業利益	3,541	1,798	△1,743
営業外収益	87	87	0
有価証券利息	15	18	3
受取手数料	24	36	11
補助金収入	8	9	0
貸倒引当金戻入益	15	—	△15
備品等売却収入	18	—	△18
為替差益	—	17	17
その他	5	6	0
営業外費用	40	78	38
支払利息	25	73	48
為替差損	12	—	△12
その他	2	5	2
経常利益	3,588	1,806	△1,781
特別損失	847	664	△183
固定資産除却損	5	—	△5
ヘッジ会計終了損	109	—	△109
リース解約損	733	664	△69
税引前当期純利益	2,740	1,142	△1,598
法人税、住民税及び事業税	1,619	438	△1,180
法人税等調整額	△1,050	62	1,112
当期純利益	2,171	640	△1,530

(3) 財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度まで独立掲記しておりました「前渡金」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、流動資産の「前渡金」に表示していた0百万円は「その他」として組み替えております。

前事業年度まで有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反

映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の有形固定資産の「その他」に表示していた 31 百万円は、「リース資産」25 百万円、「その他」6 百万円として組み替えております。

前事業年度まで独立掲記しておりました「前受金」は、継続して金額的重要性が乏しいため、当事業年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、流動負債の「前受金」に表示していた 4 百万円は「その他」として組み替えております。

3. 輸送実績

	前事業年度 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	1,824,274	1,932,717	105.9
座席キロ (千席キロ)	2,206,121	2,405,759	109.0
旅客キロ (千人キロ)	1,666,679	1,767,169	106.0
座席利用率 (%)	75.5	73.5	2.1 ポイント減
運航便数 (便)	21,462	22,527	105.0

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。